

○議長（佐藤尚武君）　日程第一、国務大臣の演説に関する件。昨日に引続き、順次質疑を許します。小畠哲夫君。

○小畠哲夫君 会期が切迫して氣を擡
んでおりますときに大臣の出席が遅
れることは、議事の進行上誠に遺憾に
存じます。(「その通り」と呼ぶ者あり)
私は民主党を代表して、主として産業
経済の面から一、三の質問を行いま
す。

なりません。その輸出は振わず、年度始めの計画の一割も二割も下回るなどとし、いるのであります。国内の有効需
要は激減し、滞貿は数百億円に上り、金融は梗塞して、不渡手形は激増し、企業の倒産、破産は相次いで、失業者の群は巻に溢れようと/or>おるのであります。かかる状態を以て経済は安定需要を更に押し進めようとする今回の補正予算並びに明年度予算案が、果して我が國經濟を再建、復興、發展に導くかどうか。却つてそれが我が國經濟をして萎縮、衰退、破綻に導く危険の公算が大であると言うべきでないか。
輸出が振わなくとも、不渡手形が積えても、失業者が氾濫しても、それでもこれを安定經濟と言ふのであらうか、吉田首相並びに池田大臣は安定經濟を如何なるものと考えているのか。
その所信を承わりたいのであります。
今回の補正予算案は決して均衡予算でもなければ、復興予算でもあります。超均衡予算であり、むしろ収支予算算であると断ぜざるを得ないのであります。大蔵大臣は得々として減税を述べられております。けれども、それは表面だけのことに過ぎません。成る程物品税を減じ、織物消費税、取引高稅を廃し、所得稅を軽減することになつております。かくして約二百億円による減税が行われたことは、徵稅の嵐に悩んでおる國民にとっては誠に感謝に堪えません。併し同じ國民は一方に租稅の自然增收によつてそれ以上を支拂うことになるのであります。大蔵大臣

は、減税してやるのは国民が相手であるから、自然増収を支拂うのは他の者ではありませんかのごとく考えておられるのか。拂う者は結局我が國經濟であつて、決して外の者ではありません。その経済は一体如何なる情勢にあるかと言ふれば、先程も申述べたように、大蔵大臣の樂觀するような正常安定的な經濟ではなく、むしろ近來経験したことのないデフレ恐慌の渦中にある經濟であると思つてあります。「その通り」と呼ぶ者あり、拍手) その經濟の現実を見ぬまでは、そこには自然増収を見込むことが不思議である。この自然増収を見込みながら、尙、減税であると称することは矛盾である。國民を瞞看するものであるという外はない。日本經濟は、今自然増収という美名の下に重ねて徵稅旋風が起るのではないか、或いは苛斂誅求が行われるのではないかとおびえておるのであります。而してこのような苦しい財政の中から債務償還ができるだけ多くしようという意向が目られまして、明年度は見返資金の分は別といたしまして五百億円の債務償還が計画されております。しかのみならず本年度の補正予算を見ましても、一般会計から貯糧管理特別会計へ百七十九億円の繰入があります。正に吸い上げ偏重の予算であることを端的に示しておると思うのであります。元来公債は余裕のあるときに償還せられるのが本旨であります。が、池田財政においては最も苦しいときに償還せられるようになつております。これは均衡予算でなくて超均衡予算であります。かくしてデフレ傾向はます／＼強くなり、企業は空氣の不足しておる金魚鉢の中で泳

いである金魚のような運命を背負わざるのではありません。藏相は如何なる算盤を以て自然增收を計算しておられるのか。又これを以てしても尚、均衡するの相税力との比較でなければなりません。相税力を何で見るかということは、これ又問題であります。政府において推定した国民所得について見ますと、二十三年度に二兆四千六百億、二十四年度においては二兆九千七百億円であります。ところが二十三年度における納税額は三千一百億で、国民所得の比率が一三%となつております。これが二十四年度当初予定された租税は五千百四十六億で、その比率は一七%となつて増加します。これが二十四年度当初予定された租税が五千百六十億とすれば更に比率は大きくなります。若しこれを減税だと主張するならば、二十四年度は国民所得が前年度よりも増大して、年度末三ヶ月は特にそれが著しく大きくなるということを証明しなければなりません。大蔵大臣は国民所得の増大を立証し得る材料を持つておるかどうか、お尋ねいたします。

然であります。が、現在のごとく財源が枯渉しておるときには、かかる租税の存置も止むを得ないであります。併し物品税を存続させるならば、完税の上に奢侈品税たるところの性格を持たれるか、然らずんば極めて低率の課税率を多くして、直に納税しておる者に税を多くして、正直に納税しておる者が現状であります。政府は股税を奢侈品との競争に苦しんでおると、これが現状であります。政府は股税を存置しておるのではないであります。ましようが、現状は正にその通りになつております。国会に出ておる請願より陳情の大部分がこれであります。曰く紙、陶磁器、「きせる」、木製家具、李、マッチ等、実に多いのであります。若し物品税が軽減されるならば、脱税品も少くなり、税率を半分くらいにしたところで決して税收入は半減しないであろうと思うのであります。かる点に鑑みまして、政府は物品税の中、大衆の必需品についてはこれを大幅に軽減する意向はないかどうか。

されるという見込で生産者は売れ行きが不振に苦しんでいたのであるが、この実施されなかつた理由はどこにあるか。第一は、今回提案された鐵物消費税廃止法案は一月一日から実施されることになつておるが、これを十一月一日に実施することの修正に応ずる意図があるからである。第二は、一月から実施されるとすれば、今後一ヶ月半は殆んど売れ行きを停止するであろうが、その間の未納在庫物に対する金融緩やかにする意思はないかどうか。お尋ねいたします。

今回の補正予算並びに明年度予算を通じて現われております特色の一につきましては、価格調整費の削減が挙げられるところです。即ち補正予算では二三十億円の支出節約を行なつて主なる財源としております。明年度予算においては価格調整費として九百億円を計上しております。いわゆる補給金については、曾てのドツジ声明にもあつたように、それは竹馬經濟の一方の足と目されて、いづれは廃止せらるべき運命に置かれておるのであります。我々も補給金の削減撤廃に反対するものではありません。むしろ我が民主党においては第五国会においてこれが主張をしたのであります。併しながら補給金の実態をつきよに検討いたしますと、その中には資源の貧弱な我が國産業の特異性に対する生産助成的性格を持つ部分もあります。従つて補給金の削減撤廃については、その時期と方法についても同様のことが言えると思ふの

であります。なかなか基礎物資に間に合いません。したがってはその影響するところが極めて広汎であるから、十分な対応策並びに善後措置を講じなければならないと思ふのであります。今次補正予算案に示された補給金削減の主なる部分は、特需産業向けの石炭補給金の撤廃であります。換言すれば石炭統制の撤廃から来るものが大きな分野を占めておりました。御承知のごとく、石炭は去る九月十六日から配炭公団の廃止、自由販売價格、自由販売ということになつたのであります。撤廃後二ヶ月の経過を見ますと、予想された点であります。されば、その国会においてしばへてこの問題を上げて政府の善処方を要望したにも拘らず、政府は今日までのところ殊んど何らの対策を講ぜず、野放しのまま放置しておるのであります。年度当初における石炭の増産を強制したところの政府は、その責任を如何なる形においてとらうとするのか。損失補償若しくは炭鉱融資の点について青木安本長官並びに稻垣通産大臣の明確なる御答弁を要請いたします。

三割八分値上げを中心とする鉄鋼価格の改訂が問題となつております。鉄鋼生産は平時につつても近代工業発展の中核をなすものであります。さればこそ終戦後今日まで、乏しき国家財政の中から、石炭と並んで、いわゆる傾斜生産方式が採用されたのであります。然るに最近の政府のつてこゝ施策を見るのに、この重要な基幹産業たる鉄鋼業に対し全く肯けないものがあるのです。鉄鋼価格の改訂は、單に鉄鋼企業のみに止まらず、機械、車輛、造船業等を始め、あらゆる鉄鋼需要産業に大きな影響を與えるものであります。政府は基礎物資の値上がりは高次製品の製造段階においてこれを吸収させ、最終価格の値上がりを止めする方針を示しておられます。過渡的の鉄鋼価格の改訂によつても需要関係は十分にこれを吸収することができないのに、矢鱈早に価格改訂を行つて、尚且つこれを吸収することが出来るかどうか。この面における企業合理化とは、政府が考へている程、しかも容易なものではないと思うのであります。政府の折角の御期待にも拘らず、結果においては却つて物価の全面的引上げに移行する虞れはないか。この点について青木安太郎官並びに稻垣通産大臣の明確なる答弁を要求いたします。

滑に行われ得るか否かにかかるつて思つてゐます。失業問題も結局はここに帰着すると思うのであります。然るにこの貿易の実情を見ますと、振わざること甚だしいものがあります。殊に輸出の不振は憂うべきものがあつて、二十四年度六億ドルの輸出目標は到底不可能でありましやう。輸出不振の原因は、日本内部の原因にあつたことは否定いたしませんが、政府のこれに対する努力又不十分であつたといふことも認めざるを得ないのであります。今回の補正予算を見ましても、直接貿易に關係するものは五億円の輸出金融補償の特別会計があるだけでありまして、現下の我が國貿易が、国際取引關係において種々の不利益、不対等の立場に置かれていることを考えますと、まだ一不十分であると思ふのであります。而も他方輸出貿易の不振は、單に海外市場開拓によるだけではなく、国内市场の培養、拡大、安定を必要とするのであります。これに對して補正予算是国内需要を極度に抑えるところのデフレ予算であります。政府は常に貿易の重要性を唱えておりまするが、実際に行なつてゐるのは貿易の進展を阻むところの政策であると思つてゐります。いわゆる貿易統一の設置、輸出C.I.T契約の実施、日本商船の海外就航、通商協定会議への參加等、すでに我々は聞き飽きる程耳にしたのであるが、その実現は遅々として進まざる状態であります。これは国民的重大関心事であるが故に、これらの諸事項に關して、昨日通産大臣の御説

明になりました以外の点について、その進行状態、見通し等について詳細な報告をお願いしたいものであります。又貿易の進展を阻んでおるものには輸出品の滞貿の激増であります。時間もありませんので……この滞貿が市場圧迫をしております。これを如何にして除くかということについて、通産大臣の対策をお伺いしたいものであります。尚、昨今における輸出貿易の不振の最大原因は、ボンド切下げと円不安にあることは何人も否定できないところであります。政府は円切下げは絶対にやらないと言つております。過般衆院野議員から、何故に円切下げを必要としないか、その合理的根拠を問われて、首相は三百六十円レートを妥当と信ずると言つておるので、何ら納得せしむる答弁を行なつておられません。総理の施政方針演説に、先に單一為替レートが国民の予期せる額より円安に設定せられ、貿易振興に寄與しつつあるとあつたが、私は日本の実力から見て、円安に決定されたとは思つております。併し円安に決定されたことなどが、貿易振興に寄與しつつあるならば、若しボンド切下げの行われた現在、円が割高になつておるとすれば、今後、円を切下げる、円安に対することがやはり貿易に寄與すると考えらるるかどうか。首相並びに関係大臣の答弁をお願いいたします。

理化の一本槍であります。而もその方

法論については何ら明示もされなければ御指導もありません。稻垣通産大臣

のことき、先日の壇上において、企業

合理化が行われるのは今日のこときす

ラモト下が最も舒適であるとお言し

ております。池田大蔵大臣の表現を

そのまま頃借いたしますと、正しく國

交渉官に対する國の干與を極力排除

し、企画の自主性を尊重された結果で

あらうと想像するものであります。

併し客觀情勢から判断するいわゆる企

業合理化も漸く一定の限界に到達した

かの觀があるのであります。残された

途は設備の改善であります。而も自分

で勝つことは究竟ないし、政府や金融

機關の援助も現下のチフレ恐慌と

このチフレ予算の下では望み薄であり

ます。かくて企業合理化も限界が見え

て來ております。若しも以上述べたよ

うな輸出増額策が効を奏せず、企業

合理化がその余地なしとすれば、田の

切下げ以外に方策なしと了解してよ

うか。國務大臣の御答弁を求めま

す。

荷・輸入を民間貿易に移すといふこ

とは長らく要請されたところである

が、それが續く昭和二月から実施され

ることにならましたことは國に慶賀に

感ぜません。かくのことへ漸次輸入が

度期としての波瀾は免れないと思うの

であります。政府は関税政策その他に

關し十分の用意を以て対処すべきであ

るが、その用意があるかどうか、通産

大臣の御意見をお伺いしたいものであ

ります。

以上を以て私の質問を打切ります

し、企画の自主性を尊重された結果で

あらうと想像するものであります。

併し客觀情勢から判断するいわゆる企

業合理化も漸く一定の限界に到達した

かの觀があるのであります。残された

途は設備の改善であります。而も自分

で勝つことは究竟ないし、政府や金融

機関の援助も現下のチフレ恐慌と

このチフレ予算の下では望み薄であり

ます。かくて企業合理化も限界が見え

て來ております。若しも以上述べたよ

うな輸出増額策が効を奏せず、企業

合理化がその余地なしとすれば、田の

切下げ以外に方策なしと了解してよ

うか。國務大臣の御答弁を求めま

す。

荷・輸入を民間貿易に移すといふこ

とは長らく要請されたところである

が、それが續く昭和二月から実施され

ることにならましたことは國に慶賀に

感ぜません。かくのことへ漸次輸入が

度期としての波瀾は免れないと思うの

であります。政府は関税政策その他に

關し十分の用意を以て対処すべきであ

るが、その用意があるかどうか、通産

大臣の御意見をお伺いしたいものであ

ります。

貿易についてお話をありましたが、

貿易のことは時に過長あるのは普通

な話であります。ボンドが切下げら

れだ、從つて円が切下げられやしない

そななに縮えたかと申しますと、業績

が、今夏、總理大臣が御殿場に静養し

かといふ考へから、世間の想像から、貿

易は一時停止いたしましたが、政府と

に税金が少くて申告が非常に沢山にな

ります。又個人から法

ではその疑問の念がいけないのであ

る、その疑問の念が貿易を阻害するの

であるから、政府としては見るところ

いか以上も過して国民に満足できる

ような御答弁を願いたいと感ひます。

(拍手)

○國務大臣池田勇人君登壇、拍手】

お審えいたし

ます。現在の状態が安定しておるか、

いかないかといふいろいろお話をありま

したが、私は安定しつつあるものと確

信いたるものであります。過日この演

壇で申述べた通り、日本は領土を失い、

貿易を失い、船を失い、漁場を失つて、

この四つの島に追い込まれておる。こ

の状態においてインフレーションが起

ることは当然なことであり、又第一次

戦争の後におけるがとき恐慌が起る

ということと予定されることであります。

ですから、政府としては非常にこの点に

ついては從来心配しておつたのでありま

す。(呼ぶ者あり)

○國務大臣池田勇人君登壇、拍手】

お審えいたし

ます。超安定予算があつたからこそインフレ

ーションを止め得たと私は確信いたして

おります。(止つておらん)と

算案も超安定予算であります。この超

安定予算があつたからこそインフレ

ーションを止め得たと私は確信いたして

おります。(呼ぶ者あり)

○國務大臣池田勇人君登壇、拍手】

お審えいたし

ます。超安定予算であるというお話をござ

いましたが、正しくこの第五国会に御

賛成を頂きました予算は、又今回の予

算案も超安定予算であります。この超

安定予算があつたからこそインフレ

ーションを止め得たと私は確信いたして

おります。(呼ぶ者あり)

○國務大臣池田勇人君登壇、拍手】

お審えいたし

ます。御承知の通りに勤労所得に対しま

すが源泉徴収でございまして、税務署

は超安定予算であるというお話をござ

いましたが、正しくこの第五国会に御

賛成を頂きました予算は、又今回の予

算案も超安定予算であります。この超

安定予算があつたからこそインフレ

ーションを止め得たと私は確信いたして

おります。(呼ぶ者あり)

○國務大臣池田勇人君登壇、拍手】

お審えいたし

ます。御承知の通りに勤労所得に対しま

すが得手勝手に課税標準を決めるのじや

がございません。俸給を支うときにその

拂う俸給から所定の税率によって取る

のであります。即ちこれは俸給の殖え

たと見るより外はありません。或いは

ございません。俸給を支うときにその

拂う俸給から所定の税率によって取る

のであります。即ちこれは俸給の殖え

たと見るより外はありません。或いは

あります。尙、織物の製造者に対する未納税の措置をとらないか。未納税の措置にはいろいろな点がありますが、織物の生産業者に対しましては、できるだけの金融の便宜を圖る用意をいたしております。関税政策についておるのであります。関税政策についておるとともに今占領治下でありますので、検討は続けておりますが、これを具体的に実施する運びに至つておりません。
（拍手）

○國務大臣（喜木繁蔵）只今小川議員の御質問の、現在がテフレ恐慌と見るがどうかという御質問に対して先ずお答え申上げたいと存じます。

今日の経済が安定したと申しておりますのは、本年の四月以来、安定策の効果が着々と現われまして、通貨は正常な季節的変動の型に従いつつ、御承知の通り概ね横這いでございます。

物価も、補給金削減その他によりまする關係、公定物価の引上げにも拘わりませず、大体におきまして安定をいたしております。多少物価の下落が認められた点もございますが、実効物価は大体保合いでございまして、資金も大体おりまして、この点は皆様が統計等に現われておる点で御了承が願えると存じます。併しながら安定施策実施の過程におきまして、若干有効需要の減退、生産の停滞氣味であるといふ点について、これは貿易の不振等とも併せま

て現われておることを、政府として認めおる次第でござりますが、併しこれを以て直ちに懲なりと断ずるよりは、ドグマではないかと存するのであります。即ち生産についても、停滞感昧であるとはいへ、指標が本年の七月乃至九月におきましては、昨年の同様に比べまして約二割、二〇%の上昇を示しておる。企業合理化に伴いまする労働の生産性の向上であるとか、品質改善等が漸次推進される等、經濟正常化の動向が見られ、貿易につきまして、海外市況不振であるとか、或いはレンド貨物切替による等、幾多の障害はござりますにも拘らず、四千万ドル台の輸出を維持しておりますのでございまして、この点は御承知の通り事実でござります。勿論政局等、幾多の障害はござりますにも拘らず、四千万ドル台の輸出を維持しておりますのでございまして、この点は御承知の通り事実でござります。勿論政局といたしましては徒らに樂觀しておるものではなく、「東觀しておる」呼ぶ者あり) 貿易の面において、近く輸出入を大幅に民間に移管し、或ひは事業費の増大、建設投資と拡大いたしまして、これを喚起し、金融面においても、見返資金の一層の活潑な活動に期待すると同時に、市中金融機關の自主的な活動による産業資金の供給でありますとか、その他統制の撤廃によりまする自由競争の拡大等、各般の施策を講じまして、折角安定の軌道に乗りました我が国の經濟を更に推し進めて、健全な發展を招来いたしたいと存じておる次第でございます。

どうか。こういう御質問でありまするが、ドッジ氏がいわゆる竹馬経済と言つた、竹馬の脚の一本である価格調整費の支出は、終戦後のこのアーノードルな経済事情に基いて起つておりまする止むを得ない措置、即ち経済が次第に正常化するに連れまして、これを漸次節減すべきであるでありまするが、余りに縮減を急ぐことは、折角の経済の回復を水泡に帰する虞れがありますので、その時期方法の決定は慎重に考えなければならぬ。そうして本年度は当初予算いたしまして合計二千二十二億の価格調整費が計上せられましたけれども、その後、鉄鉱石であるとか、肥料であるとか、或いはソーダ等の価格の改訂、それから石炭、銅、輸入機器原料等の補給金撤廃によりまして、二百三十億円の節約が今回の補正予算に計上されております。これはすべて日本経済全体に及ぼす影響を十分検討の上実施され、或いは実施を予定しておるものでありますて、これによつて我が産業の根本を危くするというがごときことは全くないのであります。むしろその正常な回復乃至発展を助長するものであると思つております。明年度予算案においては額額九百億の価格調整費が予定されておりますが、これは今年より補給金支出対象が一層縮小され、品目も整理すると共に、最も限度必要な品目については、飽くまで補給金を廃しまして、日本経済の正常な安定に資する所存でござります。尚、お言葉でございましたが、石炭の統制を撤廃したが、その結果中小炭鉱等の苦境が起つておるが、それに對しては政府はどうするかという点に

については、政府といたしましても、これに極力金融の途を講じて参りたいといふので、只今折角努力中でござります。尙、例えば鉄鋼の補給金につきましては、常にその資材又は資金、輸出の可能性と、国内の鉄鋼を需要する諸産業を念頭に置きまして、その補給金の縮減を研究いたしますと共に、その原料即ち鉄鉱石や粘結炭の輸入価格の変動であるとか、それに伴いまする国内炭の価格変動の趨勢を反映いたしまして、適宜補給金を操作して参る所存でございます。それから又価格改訂によつて物価体系に影響はないかと、こういう御質問であつたと存じまするが、御承知の通り、個々の価格については、いろいろとどこほこが生じておりますることは私共もよく認めるのでござりますが、今年度物価体系についてこれを崩すとか、或いはこれを改訂するという考え方毛頭ございませんし、その必要もないと確信をいたしております次第でござります。

炭の補給金問題は、これは各種特殊産業に転嫁されますので、この補給金の問題はないと存するのであります。が、これを統制を外した点についての措置について御議論があつたようあります。併しながらこの問題は小畠議員も御承知のようだ、この前の臨時国会におきまして、七月におきまして四千カラリー以下を打切りました。当時の経緯におきまして、このときひでに今後半年後には一般に統制を外すといふ考え方方が十分論議されておつたと思ふのであります。従つてこれに対するところの販賣組織なり或いはその他の用意というものは、当時業者がすでに整えていなければならなかつたことであると私は考えておるのであります。低品位炭につきましては、御承知のように、終戦後の日本の情勢が止むを得ず低品位炭まで進んで採掘をいたさせたのであります。が、今日の情勢においては、もはや低品位炭の需要がそんないものではないということも十分承知されておつたことと存するのであります。尙これが対策につきまして、融資の面におきましては、中小炭鉱に対しても約六億程度の我々の斡旋融資が行われておりますが、報告しないものを加えれば、それ以上になつておるのではないかと存しておられます。

鉄鋼につきましては、御承知のよう

に鉄鋼の石炭特殊補給が廃止された。こういったようなことで鉄鋼の値段も上つたのでありますけれども、併しながら鐵鋼価格が上りました後におきましても、最近相当鋼材の、或いは厚板その他の海外輸出が行われておりま

す。本年度三十三万トンを予定され

おりました鉄鋼の輸出も、鋼材の輸出も、価格の値上がりに拘わらず実行され得ると我々は存じておる次第であります。そういう点の輸出、或いは国内に対するところの消費の問題、そりつたものを勘案いたしまして、そうして価格改訂、或いは補給金の漸次廃止、こういった面をやつておるわけであります。尙、今後全面的に撤廃するという場合について、鉄鋼のコストにどういうふうに影響するかという問題があるわけであります。一面は合理化によらなければなりませんけれども、同時に最近におきまする輸入鉄鉱石、或いは輸入粘結炭、こういったよろなものの価格が相当大幅に低減されておりますので、この鉄鋼の補給金を廢止いたしましても、大きな影響は與えないと、かように存じておるのであります。尚第二次、第三次製品につきましても、同様なことが私は言えると存ずるのであります。又鋼の補給金につきましても、御承知のように非常に貯蔵が多い。これがいわゆる価格を圧迫し、そろしに経営者を困難ならしめている点もありますので、その点については一万トンを限つて融資をいたします。かような状態であります。と同時に、最近これが輸出につきましては相当大口の契約が行われるような状態に相成つておるのであります。決して市場を圧迫しないと私は存じておるのであります。

も、それと同じ率で進んでおつたのであります。ボンドの切下げによつてこれが俄然低く相成りました。レートで貿易不振の声も大きく言われるようになつたと思われるのであります。併しあがら幸いにこれは一時的な現象であります。十月の下旬から十一月の上旬にかけましては、前のレートと同じような足取りで輸出が行われておるということを御報告申上げて置きたいと思つるのであります。尙これに關連して円レートの問題がありましたが、この点につきましては、この前、波多野議員の御質問に対して私はお答え申上げて置いたのであります。要するに市場における三ドルというレートが出ておつたのでありますし、これは実際の数字の上に現われておつたのであります。ノミナルに私は三〇.九〇が切下げられたと、かようにおちておつます。従つて実際に三〇.九〇も切下げられたということは、各ボンド地域におきましては、物価の騰貴を來しているので、牛分くらいはこの騰貴によつて埋められてゐると考へてゐるのであります。その一方におきまして、輸入の原料その他は切下げに応じたところの安い原料を我々は入れることがある。かような利益を持つてゐると私は考へるのであります。それ以外に、我々がいろいろな諸方策を講ずると同時に、これを機会に輸出態勢のできるよう国内の企業合理化をやることに相成りますれば、私は円のレートを切下げまして、そうして再び日本にインフレーションを起すよりも、絶対に円のレートを切下げないとの方が、どん

なに我が国の経済にとって有利かと存じてゐる次第でありますて、我々としては申しましては田レートを切下げる考え方の方は全然持つていなくて御警告申上げて置きます。

尙、貿易その他の振興策の経過がどうなつてゐるかと、こういつたようなお尋ねでありますたが、昨日、船のことは申上げたわけでありますて、貿易協定その他につきましては、できるだけこの際多角協定をいたしたい。多角協定ということは、これはよく俗に言われる無理矢理に物を輸入しなければならんじやないか、或いは為替の差額で止むを得ず不要なものを見うことは困るじやないかといふような御質問に對する点から申しましても、多角貿易で済済するといふ、多角協定の見地に立つて、できるだけそういう方向に進みたいといふことを詰合つてゐるわけであります。その他、先程小畑さん自身がおつしやつたまゝにCIF建の問題、或いは調査員の派遣その他との問題、尙、通商協定にも我々の方の人を参加させて貰う問題、そういつたような問題につきましては、時々時々失せざりして交渉を継続いたしてゐる次第であります。

尚その他は合理化の点についてお話をあつたようではありますて、私はこの前合理化の問題につきましてはすでにお答えを申上げたので、ここで繰返す必要はなかろうと存ずるのでありますてが、先程小畑さんが申されました、こういうときにこそ合理化が本当にできることだ、こういふ申し方の意味は、こいうふときにこそ設備機械の改善は必要である。又設備機械の改善の必要

は、こういった時期にこそ本当に合理的に合理化されて行われるのである。然らば、その資金はどうか。こういう問題について、実際その資金によって採算がどれ、企業が合理的に継続され得る見込が立ちますものについては、今日においては政府、市中銀行において融資は可能なものである。かようやく私は確信しております。現に九月におきまして、設備資金につきましても我々の斡旋だけで十九億、十月においては四十億の斡旋をいたしていふというふことを、ここで御報告申上げて置くわけであります。尙、関税の問題につきましては、先程池田大蔵大臣がお答え申上げましたと全く同意見であります。(拍手)

は思いません。私の問わんとするところは、政府の安定という言葉自体については必ずしも反対ではないのでありますまして、問題は、一体政府の安定といふその内容がどういうものであるか、内容の問題、又この安定がどういうものによって、もたらされておるか、そういう点が問題であると思うのです。そこで安定の内容については、私は二つ問題があると思うのです。それは一つは、何が安定しておるのか、又何によつて安定されておるのか、これが一つの問題であると思うのです。それでは何が安定しておるかと言えば、安定しておるのは大銀行と大企業であります。「そうち」と呼ぶ者あり) 例えれば本年度予算において、政府は政府出資として復興金融金庫債券三百億円を大銀行に償還しました。又見返資金の中から六百二十億円を償還する。これが大銀行に返つて行つて、復金債券を運用しておれば、利回りはたかく(五分程度)これが現金に償還され、その現金は我から税金を取つて償還する。その現金は銀行に行けば少くとも一割以上には廻るのであります。而も統々と国債償還という形によつて、銀行の持つておる国債、復金債券、そういうものを償還する。そうすれば銀行が安定しておるのは当然であります。而もその大銀行と結んでおる大公社は、それによつて最近金に困つておらない。大公社の金融は安定しておる。安定しておるのは大銀行及び、大公社であります。(拍手)

ます。これは東京都の小学校の四年生の書いた、鈴木助三郎君といふ人の作文であります。これは「あさかわくん」と題した綴り方ですが、これを読みますと、

ういう犠牲において大銀行、大企業は安定しております。(拍手)これが安定の内容であります。「やうだ」と呼ぶ者があり、安定についてはここが問題になつておるのであります。これを以てしておるが、政府はこの安定は好ましい安定と考へられるが、政府の言う今の安定はこういふ内容であります。(よく聞いておけ」と呼ぶ者あり)

あります。安定と言つておりますが、如何にもみじめな安定なんでありります。昭和十一年に比較しまして生産は大体六割であります。人口は当時より二千万人殖えております。そゝすると人口を勘案すると生産は昭和十一年五割程度であります。極めて低い水準で安定しております。安定と云ふれば安定であります。」のようにみすばらしい安定でよろしいのでありますようか。このように貧弱な安定、これを以て政府は満足されておるのでありますか。好みい安定と考へられますか。ドッジ・ラインによるところの安定は、これは通貨面からの安定措置を講じたに過ぎない。マネー・スタビリゼーションをやつたに過ぎないのです。そういう措置をやつたから通貨は殖えない。物価は上らない。これはそういう措置なんです。そういう措置の結果どういうことが起つたか。どういう内容のものが起つたかが問題なんあります。政府の安定措置としてやつた通貨は殖えない、物価は上らないということは、それは自然にはならない。自然にそうなつたのではなくして、そういう対策を施した。これはドッジ氏の政策です。その結果

どういうことが起つたかが問題です。その内容が今申上げましたように、大資本、大銀行、大企業の安定であつて、而も非常に広汎な大衆の犠牲においてこれが行われてゐる。而もその安定の水準たるや、事変前の五割程度の極めてみすばらしい安定の水準である。こういふような安定を以て政府は実の安定と言えると思えますようか。ブルジョア経済学でも、近代のケインズあたりの経済学は、エントロピメント即ち雇用を伴わないところの安定はない。い。(拍手)こういうように言つております。失業者をうんと出したところの安定といふものは、近代のブルジョア経済学でも安定ではないと言つております。「恐慌だ」と呼ぶ者あり)ケインズの雇用理論はこれを明らかに示していると思います。この点について、私はもう一度内容につきまして、こういふものを政府は果して好ましい安定だと見ているのかどうか。総理大臣、大蔵大臣、安本長官の御見解を承わりたいのであります。

ル増加した、これもデフレの要因であります。それから復金の回収であります。政府当初の七十億程度が二百十九億程度度増しております。而もその金は如何に使われておらない。鉄道会計への融資が殖えておる。一般会計からの繰入が殖えておる。又一ドル三百六十円、これは確かに円高であります。そういう意味でデフレ要因がある。而もトヅジ・ライソンは決してディイスインフレのラインでないのでありまして、大蔵大臣まで認められている通り、超均衡下で算定されたことはデフレ政策なのであります。更に大蔵大臣は予算演説において注目すべき言葉を述べておられた。それは物価を安定しつつ更にこの物価を引下げる方向に持つて行きたいと述べております。これは私はデフレの方向に持つて行く、こういうお考えではなきかと思うのであります。又伝えられわざるところによりますと、ドッジ公使の意見としては、賃金水準を官厅の低い給薪ベースにこれを縮寄せさせて行つて、全体の賃金を下げる方向に持つて行く、これがドッジ・ラインである、こういうように伝えられております。この点について政府は、民間給與を低下し、官厅の給薪ベースにこれを持つて行いく方針であるかどうか。鈴木労働大臣の意見をお伺いいたしたいのであります。更にこの際、鈴木労働大臣が衆議院の本会議で社会党の水谷氏に対する質問は八月になつて上つて、水谷氏が実質賃金は下つていているとの意見をお伺いいたしたいのであります。更にこの際、鈴木労働大臣が衆議院の本会議で社会党の水谷氏に対する質問は八月になつて上つて、これは私は甚だ詭弁であると思うのですが、申しますのは、八月になつてから申しますのは、

ら政府が実質賃金を計算する場合の基礎になる消費者物価指数の算定方式を変えておるのであります。これまでには、フィッシュヤー式によつて CPI を計算しておつたのをラスベイル式に変えておるのであります。これまでには、年一月の一三一・四が、本年七月には九であつたものが、本年七月にはこれが五〇・一・四に殖えるのです。これが一三一・八にしかならない。CPI が非常に下るのです。非常に低くなつた CPI で賃金を割りますから、実質賃金は余り下らないか、或いは上のわけです。こういう実質賃金の算定方式を政府は八月において変えておる。それを以て実質賃金が上つておる、統計を見て上つておるというのは、これは私は欺瞞であろうと思うのです。更に又賃金の内容を見ましても、選配欠配というものが含まれておらない。こういう賃金統計を以て実質賃金が上つておるとか、下つていないうといふのは、私はこれはごまかしであると思うのです。もう少し正確に科学的に答えて頂きたいのであります。これを併せて労働大臣に御答弁を煩わしたいのであります。

それから第二の、今後の政府の根本施策について特に吉田首相にお伺いしたいのですが、それは先程も述べましたように、日本の経済は極めてみじめな状態にある。事を前に比べて五割程度の生産水準、生活水準、これを今後生産水準、生活水準を高めて行くためには、どういう経済政策をとつて行つたらよろしいか。吉田内閣の

方針は自由経済方式である。これはあらゆる面に現われております。価格政策、補給金、これを撤廃して行くのも、自由価格によつて経済の合理性が實かれ行へといふ。こういう政策である。又いわゆるローガン方式、この貿易方式も自由経済方式であります。財政と金融を分離したのも自由金融である。この自由経済方式を以て、この低い生産水準の日本をこれから高めて行くために、そういう政策を以てこれはやつて行けるかどうか。いろいろな破綻が私は生じて來るのはないかと思うのです。この点について確信があるのかどうか。特に補給金を削減した場合、補給金を今後どんどん削減した場合、日本の鉄鋼とか、ソーダー、こういったものが潰れてしまつたならば、あとでは外國からこれを買えばいい。こういふのであるかどうか。日本の産業構造について稻垣通産大臣はどういうお考えであるか。この点についてお伺い申上げたいと思うのです。

千二百億の労働所得税を、大体このシャウブ勧告案の線まで自然增收として増加しております。ところが申告納税額においては、シャウブ勧告案によれば二千七百十四億円の申告納税額にならなければならぬのを、政府は当初予算三千九百億を遙に千七百億に減らしておる。自然減收として減らしておる。何故労働所得については自然增收を認め、何故申告納税額についてはシャウブ勧告案とは逆に自然減收としてこれを減らしておるのか。労働所得においては勤労階級においては増税であります。この点についてお尋ねしたい。

更に次に金融政策についてお伺いしたい。その第一は、財政と金融を分離した結果、金融が民間の市中の大銀行の手に委ねられた。従つて金融の社會性、公共性を高めなければならないといふことは、大蔵大臣も主張されたところであります。その結果として日本銀行にボリシー・ボード、政策委員会が設けられた。ところがボリシー・ボード、これが著しく非民主的であると思ふ。八月一日の金利引下げに際しまして、一方田日本銀行總裁及びこのボリシー・ボードの委員は金利引下げに反対したのである。反対の意向である。而も金利の引下げの率は極めて低いのである。シャウブ税制勧告においても日本において預金の利息と貸出の利息がこのように著しく開いておる、こういう国はないということを言つております。もつと預金の利息を引上げ、貸出の利息を引下げるべきである。こうしたことを利用しておりますが、」

政策委員会、ボリシー・ボードはそういうことをやつております。むしろこれは反対しておる。金融の民主化逆行しておる。(その通り)と呼ぶ者あり)

第一に、金融についてお伺いしたいのは、政府は租税及び貯蓄の形で沢山の金を吸収しながら、これを遊金、アーデル資金としてこれを抱えておつて運用していない額が相当の額に上つております。これが財政面だけでなく、金融面から、著しく金詰り、デフレを強化しておるのである。例えば見返資金の金におきまして、最近の見返資金の金額は約八百二十億たまつておる。そのうち民間に貸してあるのは飯野海運及び日本電素の約四億、その残りは更に鉄道、通信に対して百六十億程度運用され、あとは四百億程度米穀証券に運用しておる。これは日本銀行に持つておる米穀証券を買うだけであつて、日本銀行と政府の間のキャッシュボールに過ぎない。國民から見返物資を売つて吸い上げた金が八百二十億ある。それが運用されていないのです。米穀証券以外に非常に多額の、二百十六億のアイドル資金があつて、何にも使われていない。こんな不経済な無駄なことはないと思う。更に又復金であります。復金においては二百十九億円の回収がありますが、これも何にも使われておらない。又預金部資金も八億も現金があつても、これも使われておらない。こういうふうな遊金が沢山ある。このアーデル資金を政府はどうして運用しないのか。これは著しく不経済で、而もデフレを非常に強化しておると思ふ。この点についての大蔵大臣のお考えをお聞き

伺いたいと思います。
更に、円価対策その他について御質問申上げたいのですが、時間が参りましても、したので、これは委員会において質問いたすことにいたしまして、「いや、やれ」と呼ぶ者あり、私の質問を終ります。(拍手)
〔國務大臣吉田茂君登壇、拍手〕
○國務大臣(吉田茂君) お答えをいたします。現在の安定の内容が、政府はこれを以て満足するや否やというお尋ねのようであります。無論政府は、これを以て満足しておるわけではないのであります。まず、安定をせしめます。増産を圖つて、安定の内容をます。高く高めて行きたいというのも政府の念願であります。又政府の、我が内閣の経済政策の基本方針如何というお尋ねであります。成るべく従来の統制經濟方針を捨てて漸次自由經濟の方向に移行したいと思つたことが、我が内閣が考えておるところであります。(拍手)
〔國務大臣池田勇人君登壇、拍手〕
○國務大臣(池田勇人君) 安定の内容は、大銀行、大企業が安定して、一般のものは安定していないというお話をござります。(「その通り」と呼ぶ者あり) 而もその裏付けとして、復金債の利子は五分であつて、それを高く貸しておるというのが根柢のようですがござりますが、復金債の利子は七分五厘でございます。而して今銀行の預金コストは八分を超えておるのであります。こういう状態であつて、今度見返資金から市中銀行の復金債を償還しようと、銀行家は何と言つておりますか。余り早急に復金債を償還して甚いたくないという声が多いのであります。

す。実情がその通りであります。而て銀行が配当をいたしておりますかの企業の銀行が配当していないのあります。これを以て安定とは言えますまい。又大蔵業は安定しておるとしましても、価格補給金の削減でなかなか四苦八苦しておるのであります。だから増産して今大体よくなつていろいろは、敗戦後、企業の合理化と態勢を切替えて新事態に副つて行つて、安定が軌道に乗つたと、こうつております。尙、今の安定はみずらしい安定だと言われましたが、それは昔に比べればみずぼらしいございましょうが、このひどい敗戦になつて、そうしてインフレに慣れて来たソフレ論者はみずぼらしい安定と言ましもう。併しひどい敗戦になつてそれを立て直すとき、これは戦前に比たら生産も少いのは御承知の通りです。これを切替えて敢てインフレの束に向つて努力を注いで、インフレを終熄さして、そうしてこれから復興して生産の増強を図らうというのが我内閣の政策であるのであります。(手)

少階級に対しまして來年の二割五分の撲除を一割にしておるのであります。従いまして申告課税の分が非常に減つて、源泉課税の勤労所得税が減らないのは当然のことであります。これはシヤウブ勧告がいいか悪いかは別問題として、シヤウブ勧告案によればそうなるのが当然、而も又シヤウブ博士は来年度の国民所得の計算につきまして、相当増加することを見込んでおりま

す。私は或る程度の増加は見込まれるけれども、シヤウブ博士程には行かないのではないかと、今検討中なのであります。従いまして来年度の税につきましては、いざれ又第七国会で御論議すべき問題は、法律によりまする増税かどうかということを論議すべきものであります。税法上の増税、減税を論議しておるのであります。国民所得が殖えて来て、所

稅、実質的の増税ということを言わされましたか、我々の論議すべき問題は、法律によりまする増税かどうかといふような状況から來ることであるのであります。尚、増税について、形式的の増税、実質的の増税ということを言われましたか、我々の論議すべき問題は、法律によりまする増税かどうかといふような状況から來ることであるのであります。尚、増税について、形式的の増税、実質的の増税ということを言われましたか、我々の論議すべき問題は、法律によりまする増税かどうかといふような状況から來ることであるのであります。尚、見返資金の運用につきましては、事務費が非常に高いのであります。事務費の中のそれが一番高いかと申しますます。そこでから来るかと申しますと、事務費が預金コストの増加を来たしておる最も重大な原因であると考えております。尚、増税について、各方面に經營の合理化を圖りまして、極力金利の引下げに向つて行きたいと考えております。遊んでおるじやないかといふ話でござります。これは御承知の通りに、見返資金は関係方面の許可を得て出さなければならぬ。従いましてこの許可を得ることが非常に遅れたのは、日本側に相当のあれがあるのであります。政府が悪いと言つたら、そうで、或うが、議会で論議すべき問題は、税法上の増税、減税を論議すべきであると思つておられます。

次に金利の問題でござります。政策委員会或いは日銀が金利の引下げに反対したというふうなことを言われておりますが、私はそう考えません。私は絶対に金利は引下げべきであるという信念の下に、八月十五日に貿易手形の一部につきまして二厘の引下げをやつております。又九月十五日に普通金利を二錢八厘から一錢七厘に下げております。今後もできるだけ金利を下げて行つて、そぞして物価と同様に金利も相当下げる必要があります。金利も国際水準に引付けたいというのが念願であります。では下げ得るか、下げ得るかと言つたら下げ得られます。お話を通りに、今の日本の金利は預金金利と貸出金利に非常に差があります。それではどこから来るかと申しますと、事務費が預金金利で引受けられるからであります。その後は横這銀行への貸出を図つております。従いまして昨年の今頃は日本銀行の市中銀行への貸出は五百数十億円であったのが、この頃は千億円を超えておる。この財源はどこから出て来たかといふと、やはり見返資金を日本銀行で引受けたからであります。直接受けた金が遊んでおるということは、早く返されたから遊ばしておるのではありません。外の方面で運用しておる状況であります。

尚、預金部その他につきましても、もうと活用しなければならないことは、お話を通り或る程度ござります。従いまして財政演説で申上げましたように、復興にはどうしても金融の万全を期さなければならないという考え方の下に、財政演説に述べた次第でございました。(拍手)

〔國務大臣青木孝義君登壇、拍手〕
○國務大臣(青木孝義君) 木村議員から御質問で、極めてみずほらしいデフレ状態であるといふふうに見ておるがどうか。即ちみずほらしい安定であると見ておるがどうか。こういう御質問であります。

〔國務大臣鈴木正文君登壇〕
○國務大臣(鈴木正文君) 木村さんにお答えいたします。実質賃金の趨勢は大体上昇の過程にありますけれども、これを戦前と比べますと御承知のようにまだ相当低いのであります。あら

いところは、これは事実であります。しかししながらこれは、あれ程のインフレーションが、併しながらこれは、あれ程のインフレーションを収束する際に当然通らなければならぬ経過であると存じます。従いまして、我々が健全な経済循環をして行きたい、維持して行きたい、というこの願いにおきましては、少し変わつておらないのであります。

〔國務大臣鈴木正文君登壇〕
お答えいたします。実質賃金の趨勢は大体上昇の過程にありますけれども、併しながら安定計画の遂行の過程において若干の困難な事態が起きて来ると見つかるがどうか。こういう御質問であります。

充実して行くという政策は、勿論今後も繼續して行かなければならないと思ひます。ただ、その引上げて行く方式におきましては、賃金三原則の關係もあり、現在の日本の全体の政策との関係もありまして、この春以来、日本国民が各方面とも多大の困難に堪えて進めて来たところの安定政策の枠内においてこれを実現して行くということになるのであります。従つて勤労所得税の軽減とか、大衆税的な、消費税的なものの軽減若しくは撤廃、或いは主食の内容の充実、又開物価又は物価を自由価格に変えて行く過程において生ずるところの消費物価の下落といふものにも、相当の期待が持たれると想うのであります。従つて、そういうものを組合したところの一連の政策によつて実質賃金を消極的には維持充実し、積極的には更に引上げて行くという方式を探るべきであると考えております。

更にCPIの問題でありますが、これはお説のごとくファイツシャー式からラスバイル式に変えたのでございまして、どうして変えたかという問題につきましては、専門家が長い間の討議によつて、専門的な検討の結果、又国際労働統計家会議の勧告等も参考いたしまして、専門的な検討の結果、現段階においてこれが適當であるという意味で変えられたかと思います。政府自体なり何なりがこの変更に対しまして何らの意図を持つておつたというふうなことは絶対ないのであります。専門家が長い間の討議によりまして、これが今日あるところのCPIであり、労働者の実質賃金の計算は爾後これを基礎として計算したのであります。専門家についての前との繋がりその他の細かい点につきまして

は、極めて技術的な方面に亘りますので、委員會なりその他なりで専門的検討を願いたいと思います。

〔國務大臣稻垣平太郎君登壇〕

「議事進行するか、議長」「降壇降壇」延々と呼ぶ者あり、その他発言する者多し」

〔議長は、小川久義君を降壇せしめた〕

「議事進行するか、議長」「降壇降壇」延々と呼ぶ者あり、その他発言する者多し」

〔議長は、小川久義君を降壇せしめた〕

| | |
|--------|---------|
| 國務大臣 | 吉田、茂君 |
| 内閣総理大臣 | |
| 外務大臣 | |
| 法務総裁 | |
| 大蔵大臣 | |
| 通商産業大臣 | |
| 郵政大臣 | |
| 電気通信大臣 | |
| 労働大臣 | |
| 国務大臣 | |
| 国務大臣 | 山口喜久一郎君 |

| |
|--------|
| 吉田、茂君 |
| 殖田俊吉君 |
| 池田勇人君 |
| 稻垣平太郎君 |
| 小澤佐重喜君 |
| 鈴木正文君 |
| 青木幸義君 |

| | |
|--------|--------|
| 政府委員 | |
| 大蔵事務官 | 森永貞一郎君 |
| (官房長) | 伊原蔭君 |
| (理財局長) | |
| 厚生政務次官 | 矢野酉雄君 |
| 経済安定本部 | |
| 建設交通局長 | 高野與作君 |

〔第十号参照〕

審査報告書

船舶法の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきもの
と議決した。よつて多数意見者の署
名を附し、要領書を添えて、報告す
る。

昭和二十四年十一月十一日

運輸委員長 板谷順助

参議院議長 松平恒雄殿

多数意見者署名

| | |
|-------|-------|
| 飯田精太郎 | 結城安次 |
| 丹羽五郎 | 加藤常太郎 |
| 小泉秀吉 | 入交太藏 |
| 大畠憲二 | |

要領書

一、委員会の決定の理由

この法律は、戦時中の混乱によ
り、船舶原簿が船舶の現状と一致

しない状態にあるのに鑑み、船舶
国籍証書の検認を行い、船舶原簿
の正確性を回復する等の規定を設
けるとともに、また罰金を現下の
経済事情に適応することを改める
ため、船舶法の一部を改正しよう
とするもので適當な立法であると
認める。

二、事件の利害得失

日本船舶の現状を明確にして、ま
た不正航行の取締に資する利益が
ある。

三、費用

本法実施のため別に経費を要し
ない。

定価一部 四円五十銭
送料実費
所行発
東京都新宿区市ヶ谷本村町
電話九段五三一印刷
電 著者東京一九〇〇〇官報課